

平成26年9月定例会会議
全員協議会 提出資料

資料1

『平成26年版成果レポート』に基づく今後の『県政運営』等に関する申入書の回答について

平成26年9月16日

総務部

「『平成26年版成果レポート』に基づく今後の『県政運営』等に関する申入書」について(回答)

目 次

- 1 「『平成26年版成果レポート』に基づく今後の『県政運営』等に関する申入書」への回答について
(総括事項) P 1

- 2 「『平成26年版成果レポート』に基づく今後の『県政運営』等に係る意見」への回答について
(各行政部門別常任委員会集約分) P 2 ~ P 16

『平成26年版成果レポート』に基づく今後の県政運営等に関する申入書への回答

(総括事項)

番号	申し入れ内容	主担当部名	委員会意見	回答
1	少子化対策について	健康福祉部	<p>社会的な少子化対策の機運の盛り上がりを好機と捉え、子育て支援の充実、働き方の見直しに引き続き取り組むとともに、結婚を望む方への効果的な情報提供、子どもを持つことを望まれる方への不妊治療支援・産後ケア体制の充実等にも新たに取り組み、生活様式や生き方に大きく影響する人生の節目を安心して迎えられるよう、環境を整えることは、県民の幸福実感を高めていくために、極めて重要です。</p> <p>県当局におかれては、「子ども・思春期」「結婚」「妊娠・出産」「子育て」といったライフステージや「働き方」に関する多様なニーズに対し、切れ目のない支援を行うとともに、市町や民間企業等との協働により、オール三重で丸となった少子化対策に取り組まれることを要望します。</p> <p>また、既に平成25年度補正予算と平成26年度当初予算で、新規事業も含め、約5億2,000万円を計上して、具体的な取組がスタートしていますが、少子化対策には腰を据えた、息の長い取組が必要であることから、単年度で終わらず、長期的な目標・本県のあるべき姿をしっかりと持ち、取り組むことを要望します。</p>	<p>今年度は少子化対策を重点テーマとして、「子ども・思春期」、「結婚」、「妊娠・出産」、「子育て」のライフステージ毎に、働き方も含めた課題と現場のニーズを「地方目線」、「当事者目線」で洗い出し、これまでの県の取組として手薄だった、結婚支援や産後ケア体制の整備、男性の育児参画など、新たにポイントとなる取組を加えて、切れ目のない支援を行っています。</p> <p>また、県民の結婚や出産、子育て等に関する希望が叶う三重づくりを多様な主体の参画のもとに進めていくため、7月18日に医療、教育、市町、企業等の関係機関の代表者や学識経験者、大学生、子育て関係者などが委員となった「三重県少子化対策推進県民会議」の第1回会議を開催しました。この会議においては、少子化対策に関する情報交換や機運の醸成を図るとともに、今年度新たに策定する「三重県子ども・少子化対策計画(仮称)」について、目標設定も含め議論しているところです。</p> <p>平成27年度からはこの計画に基づき、ライフステージに応じた切れ目のない対策を継続的に取り組んでまいります。</p>
2	財政運営について	総務部	<p>本県の財政状況は、歳入面では、県税や地方交付税といった一般財源収入に多くを期待することが困難である一方、歳出面では、社会保障関係経費や公債費が増加傾向にあるなど、極めて厳しい状況にあり、本県財政のより一層の硬直化が懸念されています。</p> <p>県当局におかれては、極めて厳しい財政状況の中、みえ県民力ビジョンを着実に推進し、確実な成果を上げるため、歳出の見直しや歳入確保の取組をさらに進めることで、必要な財源の確保に努めるとともに、中長期的には県債残高の抑制に努め、持続可能で健全な県財政を確立し、県民が幸福を実感できる県政が展開されることを要望します。</p>	<p>(本県の財政状況は、歳入面では、県税収入の一定の増加が見込まれるものの、財政調整のための基金残高が減少しており、また歳出面では、社会保障関係経費や公債費が増加するなど、極めて深刻な状況にあります。こうしたことから、)現在「三重県行財政改革取組」として「財政運営の改革」に取り組んでいるところです。</p> <p>具体的には、歳入面では、個人県民税のさらなる徴収対策の促進などの税収確保対策や、ネーミングライツなどの多様な財源確保、未利用県有財産の積極的な売却などを進めていきます。</p> <p>また、歳出面では、平成24年度に新しい予算編成プロセスを導入し、従来の施策別財源配分を廃止し、政策的経費の優先度判断を導入するとともに、従来の一律シーリングを見直し重点化施策を導入するなど様々な改革を行ってきました。今後も、新しい予算編成プロセスを運用する中で、将来世代に負担を先送りしない持続可能な財政運営をめざし、県債発行の抑制に取り組むとともに、県民ニーズや社会経済情勢の変化に的確に対応し、これまでの事業の成果をしっかりと検証しつつ、注力すべきものは注力する一方で、厳しい優先度判断による事業の廃止・縮小を行ってまいります。</p> <p>こうした取組の結果、県民が幸福を実感できる県政を展開できるよう進めてまいります。</p>

『平成26年版成果レポート』に基づく今後の『県政運営』等に係る意見への回答

総務地域連携常任委員会

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	回答
242	競技スポーツの推進	地域連携部 スポーツ推進局	国民体育大会については目先の得点だけを求めるのではなく、トップアスリートや指導者の県内定着、未普及競技の育成・強化など、全体的なスポーツの推進を進める中で必要となる取組についてもしっかりと取り組まれない。	<p>本県アスリートの競技力の向上については、競技団体等とも十分な意見交換を行うとともに、競技力向上対策本部の中に専門委員会を設置するなど取組を進めているところです。</p> <p>今後、平成33年の国民体育大会での天皇杯、皇后杯の獲得だけでなく、大会終了後も本県アスリートが活躍しつづけることで、県民に夢や感動を届けられるよう、国民体育大会の本県開催に向けてさらに取組を進めていきます。</p>
354	水資源の確保と土地の計画的な利用	地域連携部	地籍調査はまちづくりの基本であることから、1対1対談の活用、市町に対する支援の在り方の検討、地域におけるさらなる制度の周知等を進め、地籍調査が早期に市町で実施されるよう取り組まれない。	<p>市町の地籍調査への取組姿勢は、首長の考え方に大きく左右されるため、1対1対談の機会に知事から理解を求めています。また市町への補助や研修会を実施しているほか、現在休止している市町へ再開を促しています。体制に余裕がない場合は、外部委託のさらなる活用をお願いしています。</p> <p>今後、震災後の復旧・復興を迅速に行うためには地籍調査を実施しておくことが必要であることから、津波浸水想定地域での地籍調査の拡大を重点的に進めていきます。</p>

『平成26年版成果レポート』に基づく今後の『県政運営』等に係る意見への回答

戦略企画雇用経済常任委員会

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	回答
321	三重の強みを生かした事業環境の整備と企業誘致の推進	雇用経済部	「アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区」の指定を受けたが、先行する愛知県や岐阜県では独自の支援策が打ち出されている。本県としても、何か支援策を検討されたい。	航空宇宙産業は、中部地域が強みを持ち、今後とも発展が期待される産業です。 このため、本県においてみえ航空宇宙産業振興のビジョンを年度内に策定する中で、支援等について検討を進めていきます。
			AMIC（高度部材イノベーションセンター）に入居している企業の活性化が進んでいないように見受けられるなか、地域の中小企業や小規模企業との連携が進むようサポートを図られたい。	北勢地域の強みである素材産業の強みやポテンシャルなどの実態を改めて把握するため、本年度に入ってから周辺企業への訪問を行っているところで。 こうした取組の中でAMICを中心とした具体的な支援策や研究プロジェクトの発掘を進めていきます。その際は、地域の中小企業・小規模企業を巻き込み、当地域の産業構造の高度化を促進していきます。
323	地域の価値と魅力を生かした産業の振興	雇用経済部	特に2次下請けや3次下請けとなるような零細企業（小規模企業）の声を丁寧に聴取し、きめ細かい振興策を講じられたい。	小規模企業の声につきましては、企業1000社訪問や5000社アンケートを今年度も引き続き実施し、丁寧な聴取に努めます。 また、公益財団法人三重県産業支援センターに小規模企業に対するワンストップ相談窓口としての「よろず支援拠点」や事業承継に関する相談窓口としての「事業引継ぎ支援センター」を設置し、きめ細かな支援体制を構築するとともに、県内5地域に配置した地域インストラクターと商工団体の経営指導員が二人三脚で現場に出向いて、小規模企業が持つ様々な課題等の把握や解決策を支援していきます。
325	新しいエネルギー社会の構築	雇用経済部	メタンハイドレートに関して、高知県はかなり積極的に取り組んでいるので、本県もさらに活発に研究などを進められたい。	平成25年3月に設置した「メタンハイドレート地域活性化研究会」において、引き続き、その実用化に向けた技術開発に関する最新情報の把握に努めるとともに、平成30年度を目途とした商業化の実現に向けた技術整備を見据え、エネルギー関連産業の誘致など地域の活性化に結びつく取組方策について検討を進めます。

『平成26年版成果レポート』に基づく今後の『県政運営』等に係る意見』への回答

戦略企画雇用経済常任委員会

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	回答
331	雇用への支援と職業能力開発	雇用経済部	女性や若者などの就労においては、正規と非正規で大きな違いがあり、正しく分析しなければ課題が明らかとならないことから、県民指標である「雇用対策事業による就職者数」については、正規雇用と非正規雇用に分けて把握されたい。	正規雇用と非正規雇用に分けての就職者数の把握については、複数の機関が関係しているため、全体で把握できるよう働きかけていきたいと考えています。
			ステップアップカフェ（仮称）の成果指標の検討を進められたい。	ステップアップカフェ（仮称）において目指す ①障がい者の実践の場としてのカフェ機能 ②商品の販路拡大につながるブラッシュアップ機能 ③企業と障がい者をつなぐ中間支援機能 という3つの機能の達成度について、指標を検討していきます。
			女性の就労支援については新たな指標を設けて取り組まれたい。	国の成長戦略にも女性の活躍推進という部分もあるため、今後の雇用支援については、女性の就労支援という視点から指標を検討していきます。
342	観光産業の振興	雇用経済部 観光・国際局	観光客のリピート意向を詳しく把握し、特にリピート意向のない層の詳細な分析をしたうえで対策を講じられたい。	三重県観光客実態調査における不満足要因の分析に加え、三重県観光キャンペーンのみえ旅パスポート利用者の分析等を行い、リピート意向率向上を図る対策を進めてまいります。

『平成26年版成果レポート』に基づく今後の『県政運営』等に係る意見』への回答

戦略企画雇用経済常任委員会

●行政運営

行政運営番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	回答
行政運営 1	「みえ県民カビジョン」の 推進	戦略企画部	県民指標の目標達成状況が0.66であるにもかかわらず、B評価をしているが、自己評価であれば、より厳しめに判断されたい。	県民指標「各施策の『県民指標』の達成割合」の目標達成状況は0.66と低い結果になりましたが、56施策のうちA（進んだ）評価が8施策、B（ある程度進んだ）評価が45施策と、A・Bあわせて53施策となったことから、総合的に判断してB評価としました。
			みえ県民カビジョン全体の進行管理を担う戦略企画部として、各施策の進捗状況をよく把握し、春や秋の政策協議での各部局への助言などを通じて、司令塔としての役割を果たされたい。	戦略企画部は、「みえ成果向上サイクル（スマートサイクル）」に位置づけた重要な仕組みである「春と秋の政策協議」等を通じて、みえ県民カビジョンの進行管理に努めています。 「政策協議」では、事前に各部局と意見交換や論点整理を行う等により、協議内容の充実に努めるとともに、経営戦略会議や政策アドバイザー制度の運用等を通じて、各部に対し必要な支援を行っています。 これらの取組を通じ、引き続きみえ県民カビジョンの計画全体としての目標達成に向け努力します。
行政運営 4	適正な会計事務の確保	出納局	公金収納の際、クレジットカード決済による手数料は定額制ではなく定率制で計算されるため、県の手数料負担が高額となる場合がある。収納方法の多様化を進めるために、クレジットカード会社側に手数料の減免や定額制の導入を求めるなど、他の地方自治体と連携した対応が必要である。また、クレジットカード決済の利用状況をもとに県の支出する手数料の増加傾向についても分析されたい。	クレジットカードによる収納については、カード会社に金額に応じた回収リスクや資金調達コストが発生することから、定率制の手数料設定が一般的となつていきます。 今後、クレジットカード決済について、県の支出する手数料の推移を分析するとともに、手数料の減免等の可能性について、近隣県とも情報交換のうえ研究していきます。
行政運営 6	広聴広報の充実	戦略企画部	県民指標について、県政に関心を持つ人が比較的多いと見込まれるe-モニターを活用せずに、意向を確認する方法を考えられたい。	e-モニターは、無作為に抽出した候補者の内、モニター就任を承諾していただいた約1,200名の方を対象にアンケートを行うもので、比較的安いコストで県民の意向を把握できる有効な仕組みであると考えています。 今後も、様々な手法により、幅広く県民の皆様のご意見を伺ってまいります。

『平成26年版成果レポート』に基づく今後の『県政運営』等に係る意見への回答

環境生活農林水産常任委員会

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	回答
132	交通安全のまちづくり	環境生活部	「三重県飲酒運転0（ゼロ）をめざす条例」が施行され、飲酒運転違反者に対する受診義務が始まっているが、まだまだ意識の定着がなされておらず、今後一層の適切な運用に取り組まれない。	規範意識の定着に向け、7月13日に開催した条例施行1周年記念フォーラムを契機として、県内各地で飲酒運転0（ゼロ）をめざす啓発事業を実施し、広く県民に対して意識の啓発を行ってまいります。 また、再発防止のための飲酒運転違反者に対する受診義務については、違反者等を対象とした相談や指導を行い、適切に運用してまいります。
			信号機の新設や横断歩道の設置については、公安委員会との調整のなかで、なかなか進展しない状況であり、市町の要望などを十分に把握し、適切に取り組まれない。	道路管理者、警察当局、地域住民で十分に話し合い、市町からの要望に対応してまいります。
152	廃棄物総合対策の推進	環境生活部 廃棄物対策局	RDF焼却・発電事業終了後の関係市町等との検討については、県も含めた全体で協議するとともに、関係市町等の理解が得られるように取り組まれない。	それぞれの地域の状況をふまえ、新たなごみ処理体制の構築に向けて、市町とともに取り組んでいるところです。引き続き、県として、しっかりと役割を果たしていきたいと考えています。
153	自然環境の保全と活用	農林水産部	特定外来生物に指定されている植物の駆除などについては、地域の団体などに頼っているだけでなく、今後は、県が前に出て対応していくことも検討されたい。	自然公園区域や自然環境保全地域の貴重な生態系に大きな影響を及ぼす特定外来生物については、これまでのホームページやポスター等による駆除の啓発に加え、地域と連携して計画的な駆除に取り組んでいきます。
			最近の登山ブームの中、山頂にあるプレートの老朽化がひどい状態である。出来れば、三重の県産材などを使って、これらの施設整備について前向きに検討されたい。	老朽化等の現状を確認したうえで検討していきたいと考えています。

『平成26年版成果レポート』に基づく今後の『県政運営』等に係る意見への回答

環境生活農林水産常任委員会

施策番号	施策名	担当部局名	委員会意見	回答
211	人権が尊重される社会づくり	環境生活部	人権侵害に関わる事象については、地域と連携し、現場の状況をしっかり把握したうえで、総合的かつ効果的に取り組まれない。	人権侵害に関わる事象については、的確に状況確認を行ったうえで課題を整理し、関係機関等と連携して適切に取り組んでいきます。
212	男女共同参画の社会づくり	環境生活部	女性委員の登用については、行政委員会での登用をはじめ、出来れば県庁幹部職員への積極的な登用についても、県としてしっかり取り組まれない。更に、民間企業への働きかけについても積極的に取り組まれない。	各部局に対しては、女性委員の登用を強く働きかけており、登用率の低い審議会等には個別に確認する等の対応をしています。 また、県庁職員については、人事異動方針に、「女性登用の推進」の項目を掲げ、女性職員の積極的な登用および幅広い分野への配置に努めています。 さらに、民間企業に対しては、今年度から経済団体等と連携し、女性登用を働きかけるとともに、女性が働きやすい環境づくりを進めていきます。
			県民指標「男女が平等になっていると思う人の割合」については、「なぜそう思うか」にまで切り込んで調査するなど、丁寧な分析調査を行うことで課題を整理し、それらの解決にむけて取り組まれない。	e-モニターによるアンケート調査では、各人の思いまで詳細に把握することはできませんが、今年度の調査に当たっては、設問の仕方を工夫し、丁寧な分析を行っていきます。
213	多文化共生社会づくり	環境生活部	最近、中国人居住者が多くいるにもかかわらず、多言語ホームページは現状で作成されていない。外国人住民の現状やニーズに合わせて改廃されるよう取り組まれない。	外国人住民が日本（三重県）で生活していくうえで必要となる基本的な行政や制度に関する情報を、多言語ホームページで、外国人住民のニーズに合った形で迅速に提供しています。現在は、ポルトガル語・スペイン語・英語・日本語の4言語に対応していますが、中国語など他の言語についても検討してまいります。 なお、中国人居住者につきましては、現在、生活全般にわたる総合相談において電話対応を実施しており、今後も状況に合わせて対応してまいります。
214	NPOの参画による「協創」の社会づくり	環境生活部	資金調達の仕事づくりが大きな課題であるなか、特にNPOと地縁団体との連携による取組の視点も重要であり、先行して取り組んでいるNPOの情報発信と、県の関わりについても明確にして取り組まれない。	NPOが活動を継続していくうえで、資金の確保は重要な課題と考えており、先行事例を紹介するなかで、地縁団体との連携についても促進してまいります。
254	農山漁村の振興	農林水産部	ニホンザルによる農作物の獣害は非常に深刻であり、モデル事業としての取組ではなく、県が非常事態宣言を発令するなど、重点化して獣害対策を進められるように検討されたい。	開発した大量捕獲技術の普及に取り組むほか、新たに策定した特定鳥獣保護管理計画（ニホンザル）に基づき、適正な捕獲を進めます。また、国の事業も活用して、ICT技術を用いた効率的な捕獲技術の開発に取り組めます。

『平成26年版成果レポート』に基づく今後の『県政運営』等に係る意見への回答

環境生活農林水産常任委員会

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	回答
311	農林水産業のイノベーションの促進	農林水産部	各研究所における高度な技術や研究成果などが、しっかりと継承していけるように、そのための人材育成や若手職員の確保などに取り組まれない。	各研究所の研究職員については、技術職で採用した職員の中から、本人の希望や適性を踏まえて配置を行っています。今後とも、各研究所における試験研究体制が確保されるよう、適切な人材育成に努めていきます。
312	農業の振興	農林水産部	農地中間管理機構については、しっかりとした体制づくりに取り組むとともに、市町や農協との連携を図りつつ、円滑な推進が図られるよう取り組まれない。	農地中間管理機構の組織については、地域との円滑な連携や調整が図られるよう、県内を4ブロックに分けた担当制を導入しています。また、この事業では農地を集約することが重要となるため、市町、JA等と連携しながら円滑な運営に努めていきます。
313	林業の振興と森林づくり	農林水産部	<p>今年は、映画の公開などもあり、後継者育成や新規林業従事者の確保については、絶好の機会であり、しっかりと全国に向けて情報発信に取り組まれない。</p> <p>また、目標値を大きく下回っている間伐実施面積については、木質バイオマスなどの新たな需要状況なども十分に勘案したなか、更なる間伐等の森林整備が実施されるよう、造林間伐事業の県費負担分に対する新たな財源の確保・拡充も含めて、しっかりと取り組まれないことを強く要望する。</p>	県内外の様々なイベント等の機会を活用して林業に関する情報発信を行うほか、NPO等と連携して林業就業体験を実施するなど、本県林業の担い手確保につなげてまいります。また、間伐実施面積の増加に向けて、施業の集約化や搬出間伐の低コスト化等の取組を一層進めるとともに、森林・林業関係事業の見直しも行いつつ、必要な予算が確保できるよう努めていきたいと考えています。
314	水産業の振興	農林水産部	漁獲量の減少や魚価の低下など経営難となっている漁業者が多く見受けられるなか、県外から来られたIターンの方が多く新規就業するなど、今後も、県内の漁業を支える人が減少しないよう、更なる就業体制づくりに取り組まれない。	新規の担い手確保のため、漁業就業に係る情報提供や漁師塾の取組に加えて、平成26年度から新規漁業就業業者に対する中古漁船・漁具のリース事業や担い手確保の方策を検討する協議会への支援などにより、担い手対策の充実を図ります。
			沿岸漁業者とまき網漁業者の信頼関係を構築するための話し合いの場の開催については、回数の増加だけでなく、県も公正・公平な立場から、しっかりと関わりをもって取り組まれない。	漁業者間の話し合いを続けていくことでお互いの信頼関係の構築につなげていくなど、両者がウインウインの関係になるように県も支援していきたいと考えています。

『平成26年版成果レポート』に基づく今後の『県政運営』等に係る意見への回答

環境生活農林水産常任委員会

●選択集中プログラム

プログラム番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	回答
緊急課題 解決7	三重の食を拓く「みえフードイノベーション」～もうかる農林水産業の展開プロジェクト	農林水産部	関西圏への県産食材等の売り込みについて、そのきっかけとなる三重県フェアなどの物産展の開催と、それら商品が定着するような取り組みを県が積極的に進められるよう検討されたい。	関西圏では三重県産品に対する認知度が高いことも踏まえながら、レストランや大手スーパー等での定期的な取り扱いにつながっていくよう検討していきます。

『平成26年版成果レポート』に基づく今後の『県政運営』等に係る意見への回答

健康福祉病院常任委員会

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	回答
121	医師確保と医療体制の整備	健康福祉部 医療対策局	MIE-NETの機能を十分に発揮するために、隣県も含んだ広域の範囲の調整を行い、地域事情に応じたシステム構築を検討されたい。	津、伊賀で導入予定のシステムは、それぞれの地域において複数の医療機関の中から最適な医療機関を円滑に選定する目的の仕様となっています。隣県との連携については、今後のシステム運用の中でその効果を検証しながら検討していきます。
134	薬物乱用防止等と医薬品の安全確保	健康福祉部	100%の子どもが薬物乱用防止についての認知をするよう、県がリーダーシップをとって、啓発や周知に取り組まされたい。	<p>薬物乱用防止は県だけでできるものではなく、関係機関とともに推進計画を策定し、さまざまな取組を実施しています。各地区でも協議会を開催し、薬物乱用防止指導者、各関係団体に協力いただき、取組をすすめています。</p> <p>また、警察、学校薬剤師、ライオンズクラブの協力のもと、県教育委員会と連携して、小中高の児童・生徒を対象として薬物乱用防止教室を実施するなど、啓発に取り組んでいます。</p> <p>特に、今後は危険ドラッグの危険性の啓発に力を入れていきます。</p>
			動物愛護管理センターの機能の拡充を推進されたい。	犬・猫の譲渡事業推進のための飼養機能、災害時の治療機能、避妊・去勢手術のための施設の必要性等について検討を行っているところであり、具体的な方針を早期に定め、計画的な整備をしていきたいと考えています。

『平成26年版成果レポート』に基づく今後の『県政運営』等に係る意見への回答

健康福祉病院常任委員会

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	回答
142	障がい者の自立と共生	健康福祉部	全国障害者スポーツ大会は、障がい者がスポーツを通じて社会参加するための明るい材料であり、参加機会を増やすなど、積極的に取り組まれない。	全国障害者スポーツ大会に参加できる種目の競技団体を年々増やしているところであり、また、競技力向上に向けて、今年度から新たに中級の指導員養成にも取り組んでいきます。
			社会的事業所は、障がい者の地域での就労を進め雇用率の拡大に向けた有効な方策であり、積極的な支援に取り組まれない。	6月に尾鷲市において、社会的事業所「ゆかいな仲間たち」、7月に鈴鹿市において、鈴鹿社会的事業所「まかせ太君」が開所したところですが、今年度は他にも亀山市において新たに社会的事業所に取り組みされる予定であり、当該施設が円滑にスタート、運営できるよう、県として支援していきます。
143	支え合いの福祉社会づくり	健康福祉部	日常生活自立支援事業について、現場の状況を聴き取り国に伝えるとともに、県として支援に取り組まれない。	日常生活自立支援事業などを実施する「セーフティネット支援対策等事業費補助金」については、本県の要望額通り平成26年度分は確保される見込みとなりました。本県としては今後とも国の予算状況や事業推進方針等を注視し、当事業の対象者に影響がないよう対応していきます。
232	子育て支援策の推進	健康福祉部 子ども・家庭局	「子ども・子育て支援新制度」について、実施主体である市町と連携し、制度の円滑な移行に向けた対応に取り組まれない。	7月9日に第3回子ども・子育て会議を開催したところですが、県子ども・子育て支援事業支援計画の策定にあたっては、関係者から意見を聴きながら進めていきます。また、市町に対しては、ブロック単位での情報交換会を開き、情報共有や意見交換を行うとともに、新制度に関する検討会議を設け、国から講師を招いて説明を受けるなど連携した取組を進めていきます。
			産後ケアに積極的に取り組む産婦人科への支援についても取り組まれない。	産後間もない頃の孤立化が虐待につながることもありますので、市町との役割分担をふまえて、県としても積極的に取り組んでいきます。

『平成26年版成果レポート』に基づく今後の『県政運営』等に係る意見への回答

防災県土整備企業常任委員会

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	回答
111	防災・減災対策の推進	防災対策部	<p>消防設備の盗難対策について、市町や消防本部との緊密な連携に取り組みたい。</p> <p>災害拠点病院において、災害時に備えて自家発電装置を整備する必要がある。東日本大震災では自家発電の燃料不足が大きな問題となったので、県としての支援を検討されたい。</p> <p>自主防災組織同士の連携が重要であるので、県が組織同士をつなげる役割を果たすよう取り組みたい。</p> <p>BCPの策定を企業に求める以上、県としてもBCP策定にしっかりと取り組みたい。</p>	<p>盗難防止に向けた注意喚起や、盗難防止のため消火栓ボックスにステッカーの貼付を行うとともに、今後、他県（市町）における盗難防止のための取組の調査を行い、効果的と思われる取組について市町、消防本部へ情報提供を行っていきます。</p> <p>医療機関では、災害等による停電が最も懸念される場所であり、災害拠点病院等の自家発電設備の整備に対する支援に取り組んでいるところです。 発電設備がまだ十分に整備されていない病院もありますので、県の対策で可能な範囲で、設備整備を支援し、非常用発電機能の確保に取り組んでいきます。</p> <p>市町と協力しながら、自主防災組織交流会の開催などの様々な機会を活用して、各組織間の連携を深めるよう努めていきます。</p> <p>県のBCP（業務継続計画）については、「三重県新地震・津波対策行動計画」において目標年度とした平成27年度中の策定に向け、着実に作業を進めていきます。</p>
112	治山・治水・海岸保全の推進	県土整備部	<p>豊かな生き物が暮らせる川など、川本来の力を生かす治水の研究に取り組みたい。</p>	<p>河川の整備にあたっては、平成9年に河川法が改正され、河川管理者に自然環境に配慮した河川整備を行うことが求められているところです。 三重県では、平成15年度に自然環境に配慮した河川整備の技術的な参考書として「自然に配慮した川づくりの手引き（案）」を策定し、生物に配慮した護岸工法の採用や、新たに設置する堰への魚道の設置など、河川整備を進めるにあたり、河川特性や地域の自然特性をふまえた川づくりを行っており、今後とも、自然環境に配慮しながら事業を推進していきます。</p>

『平成26年版成果レポート』に基づく今後の『県政運営』等に係る意見への回答

防災県土整備企業常任委員会

●選択集中プログラム

プログラム番号	施策名	担当部局名	委員会意見	回答
緊急課題 解決1	命を守る緊急減災プロジェクト	防災対策部	防災ノートについて、将来的に外国人学校へも配付していくことを検討されたい。	今年度から、外国人学校（ブラジル人学校2校・朝鮮人学校1校）に配布します。
			河川堆積土砂について、命山の整備等の事業と組み合わせることが有効であると考えられることから検討されたい。	採取した河川堆積土砂の有効活用の観点から、市町において命山の整備等を行う際には活用可能な土砂の提供について協力していくこととします。
			DONETの研究について、県として必要なデータが得られるのは重要なことであるので、データがどのように活用できるのか検討されたい。	DONET（地震・津波観測監視システム）については、JAMSTEC（海洋研究開発機構）及びみえ防災・減災センターと連携し、研究会を立ち上げて、その活用に向けた検討を行っているところです。
緊急課題 解決2	命と地域を支える道づくりプロジェクト	県土整備部	平成33年に本県で国民体育大会が開催されることもあり、整備中の幹線道路等の早期供用に向けた取組を推進されたい。	高規格幹線道路および直轄道路に関して、関係府県や市町等と連携して整備機運を盛り上げ、整備促進に努めるとともに、整備中の道路については早期の供用が図られるよう、提言活動等あらゆる機会をとらえて国等に強く働きかけてまいります。 また、これらと一体となって道路ネットワークを形成する県管理道路等についても、早期の供用が図られるよう、計画的な整備を推進してまいります。

『平成26年版成果レポート』に基づく今後の『県政運営』等に係る意見への回答

教育警察常任委員会

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	回答
131	犯罪に強いまちづくり	警察本部	深刻な社会問題化しているストーカー事案については、県内の件数も増加しており、警察への相談、警察からの警告がされていても被害が防げない事例もある。ストーカー事案の対応については、より強力に取り組まれない。	全国的には、被害者等からの相談を受理しているながら、重大な結果に至るストーカー事案が発生していることに鑑み、県警察では、警察本部及び各警察署に「人身安全関連事案対処プロジェクトチーム」を設置し、この種の事案に一元的に対処する体制を確立しました。 プロジェクトチームの機能を最大限発揮させ、重大事件の未然防止を図るとともに、相談を受理した際には、被害者等の安全確保を最優先とした迅速・的確な対応に努めてまいります。

『平成26年版成果レポート』に基づく今後の『県政運営』等に係る意見への回答

教育警察常任委員会

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	回答
221	学力の向上	教育委員会	<p>早期の離職者に対するフォローアップの充実や、就職率・離職率に弱みがある高等学校に対する就職支援相談員の配置等のピンポイント的な重点支援を検討されたい。また、離職者のフォローに際しては、時代に沿って変化する雇用環境の把握にも努められたい。</p> <p>家庭の社会経済的背景と学力の強い相関性を認識した上で施策を展開すべきである。また、支援が必要な家庭は、生活保護家庭やひとり親家庭にとどまらない。県独自の調査も含め、教育的に不利な環境にある子どもの学力向上について、より一層取り組まれたい。</p> <p>授業だけでは理解が難しい子どもに対しては、家庭訪問や放課後の補習、朝勉強や夏休みの補講など学習のつまづきを解消させていく役割を担っていかなければならない。熱意ある教師が主体的に取り組めば、学力の向上に必ず繋がる。県教育委員会においては、熱意ある教師が活動しやすい場づくり、子どもが質問しやすい学校の雰囲気づくり等に取り組まれたい。</p>	<p>県教育委員会としましては、就職支援が必要な県立高等学校へ就職支援相談員を拠点的に配置し、進路相談や求人開拓、卒業生の職場定着指導等を行っており、平成26年度は県立高等学校26校を重点的に支援しています。</p> <p>また、離職者については、地域毎に開催するキャリア教育推進地域連携会議をはじめ様々な機会を活用して、事業所、学校、経済団体や行政機関が、雇用環境の変化、若年者の離職の状況やその課題等について情報共有を行い、地域の担い手育成を協働して進めてまいります。</p> <p>子どもたちの学力向上に向けては、全国学力・学習状況調査の分析はもとより、家庭の社会経済的背景等と学力の相関性に係る教育社会学的な研究が進展しつつある状況も踏まえながら取り組む必要があります。</p> <p>そのため、県教育委員会としましては、調査結果の分析を行うとともに、市町教育委員会の協力を得ながら、状況把握を進めることにより、学力向上の施策につなげることを検討してまいります。</p> <p>また、子どもたちの学力の向上を図るため、地域の退職教職員や社会人、保護者、大学生などを学校サポーターとして活用して、補充学習や発展的な学習など、学力向上の支援を行ってまいります。</p> <p>さらに、地域において、子どもたちが安心して学び生活することができるよう、子ども支援ネットワークを構築し、子どもたちの自尊感情や学習意欲が向上するよう取り組んでまいります。</p> <p>子どもたちに「学ぶ喜び」、「わかる喜び」を実感させていくことが、学習意欲の向上につながることから、教員の指導力を高め、わかりやすい授業づくりを進めるとともに、子どもたちの成長を「認める」「ともに喜ぶ」「励ます」指導を進めていく必要があると考えています。</p> <p>そのため、県教育委員会としましては、土曜日等を活用し、地域の教育力を活かした補充学習等を支援することで、教員が子どもたちと向き合う時間を確保するとともに、子どもたちがきめ細かな指導を受けられるようにするなど、より豊かな教育環境の提供を小中学校へ働きかけてまいります。</p>

『平成26年版成果レポート』に基づく今後の『県政運営』等に係る意見への回答

教育警察常任委員会

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	回答
221	学力の向上	教育委員会	<p>少人数学級・少人数教育については、施策221学力の向上の範疇に入ることもあり、成果レポートでは学力向上の一方策のように記載されている。しかし、少人数学級・少人数教育には様々な課題を持つ子どもたちへのきめ細かな支援ができるという多面的なメリットがあるので、成果レポートにはその観点からの記述も加えられたい。</p> <p>スマートフォン・携帯電話の扱いについては、高校の教育現場で統一されていない現状があるが、リスク管理の観点からも、一定の方向性・外形的なルール作成を検討されたい。</p>	<p>少人数での授業を実施した学校からは、児童生徒が意欲的に学習する姿が見られたなどの効果が報告されており、また、保護者からは少人数学級の継続や拡充への期待が寄せられていることから、こうした記述を加筆いたしました。</p> <p>スマートフォンや携帯電話等の扱いについては、各学校でルールを定め、入学式や三者懇談会等の機会を捉えて、生徒や保護者等に説明し、理解を得ているところです。県教育委員会としましては、ネット関係の問題行動については、複数の学校が関係する事案も発生していることから、各学校のルールづくりについては、生徒自らが考える機会の設定や、PTA等の関係機関と意見交換をしながら、今後の対応について検討を行ってまいります。なお、今年度から、児童生徒へ情報モラル教育を実施するとともに、情報モラル・リスクに対する能力を把握する「ネット検定」を実施して、児童生徒のインターネット利用等に対する知識・態度を育成してまいります。</p>